

大学間の中間活動体である教学比較IRコモンズでは、2015年からコモンズ参加大学において共通のウェブ・サーベイを用いた学修行動比較調査を実施してきています。その結果は参加各大学において個別にそれぞれの目的に適った分析をすると共に、参加大学内で適宜有用性を判断しつつ比較分析・検討が施されています。ここでは調査実施母体である教学比較IRコモンズとして、参加大学全学生を総計した結果の一端を公開します。

今回は8年目の調査でした。参加大学は24大学、約2万5千名の大学生たちが寄せた有効回収結果から、またいくつもの発見と確認ができました。

なお、他の結果や情報、方法の詳細についてはコモンズのwebページ（Google検索などで「教学比較IR」などと）をご覧ください。

実査期間（全体） 2022年7月 ～23年2月

調査実施方法 ALCS独自のスマート・ウェブ・サーベイ

調査大学数 24

有効回収数 24950

有効回収とは80設問への回答率が60%以上等、ALCSの有効回収3基準を満たした回収

回答者学年構成 1年生57% 3年生43% 1、3年生間での比率

性別構成 男性22% 女性78%

24950
名

有効回収数

64%

回収率

大学間平均値

93%

全回収数中の有効回収率

この調査は1、3年生を調査対象にすることを基本にしていますが、大学によっては別の学年でも実施しています。

参加大学（名称の50音順）大阪学院大学 大妻女子大学 お茶の水女子大学 嘉悦大学 川崎医科大学 川崎市立看護大学 京都看護大学 京都光華女子大学 京都女子大学 共立女子大学 就実大学 椋山女学園大学 西南学院大学 津田塾大学 帝京大学 田園調布学園大学 東京家政学院大学 東京女子大学 長崎県立大学 奈良女子大学 フェリス学院大学 福岡看護大学 宮城大学 明星大学

経験 大学の授業や学びに関する経験

以下4つの設問群の箱ひげ図は、調査対象各大学の2019年度と今年度の1年生の各設問についてのスコアリング・データ*の平均値を用い、それらを今年度の中央値の大なる順に表出した結果です。ここで3年前の19年度と比較したのは、今年度の教学環境が総じてコロナ以前の状況にほぼ戻った（少なくとも新入生がキャンパスに来学しないという状況はなくなった）ことから、そのコロナ騒動以前の19年度との結果比較をつづいて、従前への回帰がどの程度認められたか、あるいは特殊状況が結果的にもたらすことになった課題解決（としてあったこと、たとえばICT環境を活用して課題の提示や回収などを積極的に実施すること、など）が、どの程度持続しているか、を見定めようとしたためです。なお、両年度の比較にはサンプルに相応の類同性があることが前提になりますが、19年度の有効回収数は20,009、参加は22大学、本年度参加大学の67%が19年度にも参加していました。大まかに7～8割の重なりを得ており無理な比較にはなっていないとみてよいでしょう。明確な差異が認められた設問はU検定結果、および比較箱ひげの中央値と箱の関係を確認のうえ同定。教学のうえで一般的にみて良き方向に有意に変化した設問を青、その反対方向に有意に変化した設問を朱色で囲って表現しました。

「経験」群では22設問中8設問で、肯定的な方向に明白な差異をみました。このうち「小テストの実施…」 「ネットや学内LANを使った授業資料…」 「…学生間のディスカッション」 「授業内容がつまらなく感じたこと」 「…教員からの添削やコメント」 「…遅刻したこと」 6項は正のコロナ効果*の残存とみられます。これを持続というより残存効果とみるのは、どの大学でも本年度の教学環境が部分的に遠隔授業を残しつつも、原則キャンパスでの授業に戻ったことと、本年度における設問「思いどおりに学業ができている実感」が19年度よりも有意に高く評価されたためです。この設問はコロナ初年度の20年度は前年度より有意に低く評価されました。そのことからすれば本年度はそれを逆転した高評価になったことが、単なる変容の持続ではなく、その特殊状況を脱し、かつ正のコロナ効果の転位と残存の現れと解釈できるからです。ただし、特殊状況からの離脱が完全なものになっていないことは、「図書館の活用」 「大学内外で勉強会、研究会、講演会に参加」については引き続き19年度よりも有意に低く評価され、負のコロナ効果が認められたことからわかります。

* 感染症対策として遠隔授業が導入され、在宅受講が可能となり、付随してLMS等の利用がほぼ強制的に一般化し、課題提出の実施頻度と学修時間の増加をもたらしたことなど、それまで長く教学の課題として語られつつも遅々として進まなかったことが一気に実現した。その結果が本質的に良きことであったか否かはともかく、課題解決という評価方向への変化をもたらした場合、それをここでは「正のコロナ効果」と呼ぶ。反対に「負のコロナ効果」は感染症そのものと同様、良からぬ方向への変化をもたらした場合のことである。

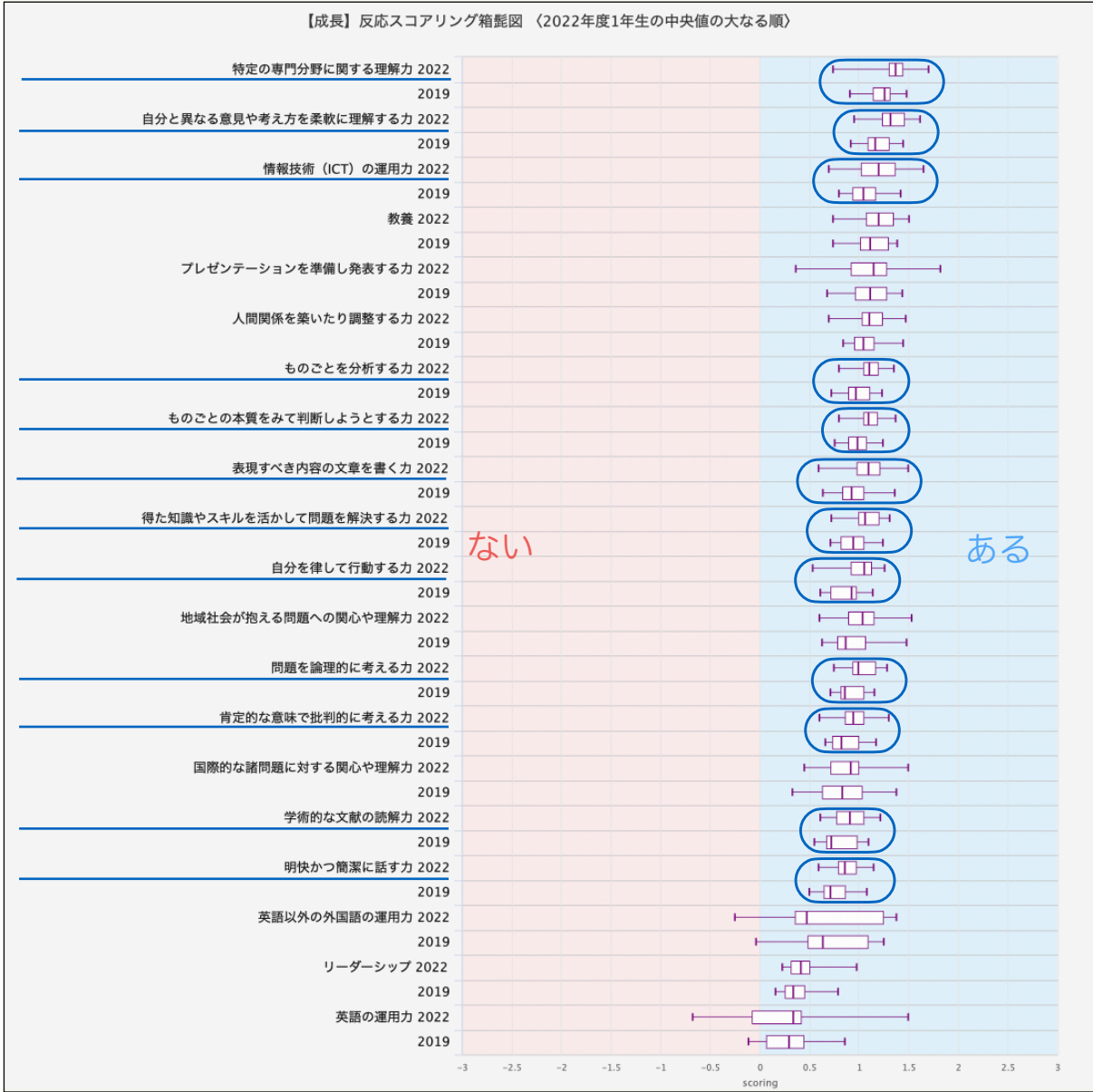


成長 入学時からみた成長感

入学時に比した1年生の成長感は、全体に肯定域にあり、大学間差異はさほど大きくないという例年ごおりの特徴がそのまま認められました。ここ数年の特異な教学状況にそくして振り返れば、20年度のコロナ初年度は成長感には目立った変化はなく、翌21年度には教学諸状況が全体に抑制された前年度からの反動もあってか、およそ1/3の設問項で肯定的な方向へのあきらかな変動が認められました。

本年度の成長感の結果をコロナ以前の年度と比較した結果では、昨年度、あきらかに高く評価された設問も含め、一層多くの設問、すなわち半数以上に及ぶ12項目でより高く評価されました。昨年度の時点ではその肯定方向への評価変動が一時的なものかもしれないとみましたが、結果はさにあらず、成長感に関して引き続きはっきりとした正のコロナ効果が認められました。

ここでは紙幅の関係でグラフを示せませんが、昨年度の成長感評価との比較ではすべての項目について、有意な差異は認められませんでした。したがって、この正のコロナ効果は増強したわけではなく、広がる方向性をもった「持続」として解釈できそうです。この効果が一旦強く制約された教学状況から解放された一過性の反動にすぎないのか、あるいはその特殊状況を経たことで教学のありよう、仕方等に質的な変化をもたらした結果を反映しているのかは、他の設問項での結果解釈と同様、今後数年のこの調査結果のプロセスにおいてみえてくることになります。



*スコアリング・データの生成法および箱ひげ図についての詳細はコモンズめウェブ・サイト <https://cmpir.jp>の説明をご覧ください。

時間 日あたり、または週あたり平均値

授業に関する授業時間外の学修時間には正のコロナ効果が著しくあらわれて2年前に大幅な伸張をみました。このとき授業に関係しない学びの時間には変化がなかったことから、在宅受講でLMS等をつうじた課題提出が一気に増え、それに応じて生じた増長と解釈できました。これは質的に考えれば必ずしも悦ばしい変化とはいいいがたかったわけですが、その伸張の残効は本年度も1年生に認められました。コロナ前年度に比較すると両学年とも平均で日あたり約10分の伸張を認めました。1年生についてはWelch T検定で $p<.001$ で有意差あり、Cohen's $d=0.118$ 、 n が10095対9577での算定で効果量も相応に認められました。ただし、たとえば1年生で20年度に141分に跳ね上がった値は21年度に117分、本年度104分と次第に19年度の92分に向けて減衰してきています。すでに3年生では平均値が数値上は19年度よりもやや長かったものの統計的には十分な効果量が認められませんでした(n が7698対5525でCohen's $d=0.055$)。教員も2年前はLMS等、初体験で闇雲に課題提出の要求をしてしまったところがあったかもしれませんが、それが本年度はだいぶ落ち着いてきたというところでしょうか。

アルバイト就労時間は1年生にはコロナによる負の影響が認められず、3年生には認められました。雇用状況の悪化は継続雇用が目立ち、新規雇用にはそれほどでもなかったのかもしれませんが、1年生については昨年度の週あたり平均値が13時間25分であったことからすれば、正のコロナ効果と呼ぶほどではありませんが、従前より次第に伸張してきている傾向が認められました。ただし、3年生も本年度は、コロナ以前の水準に戻ったといってよさそうです。以上より、アルバイト就労時間については全体的には週あたり13～14時間の域が平均像で、比較的安定している状況です。

授業に関する授業外学修時間



授業に関連しない学習時間



アルバイトなどの就労時間

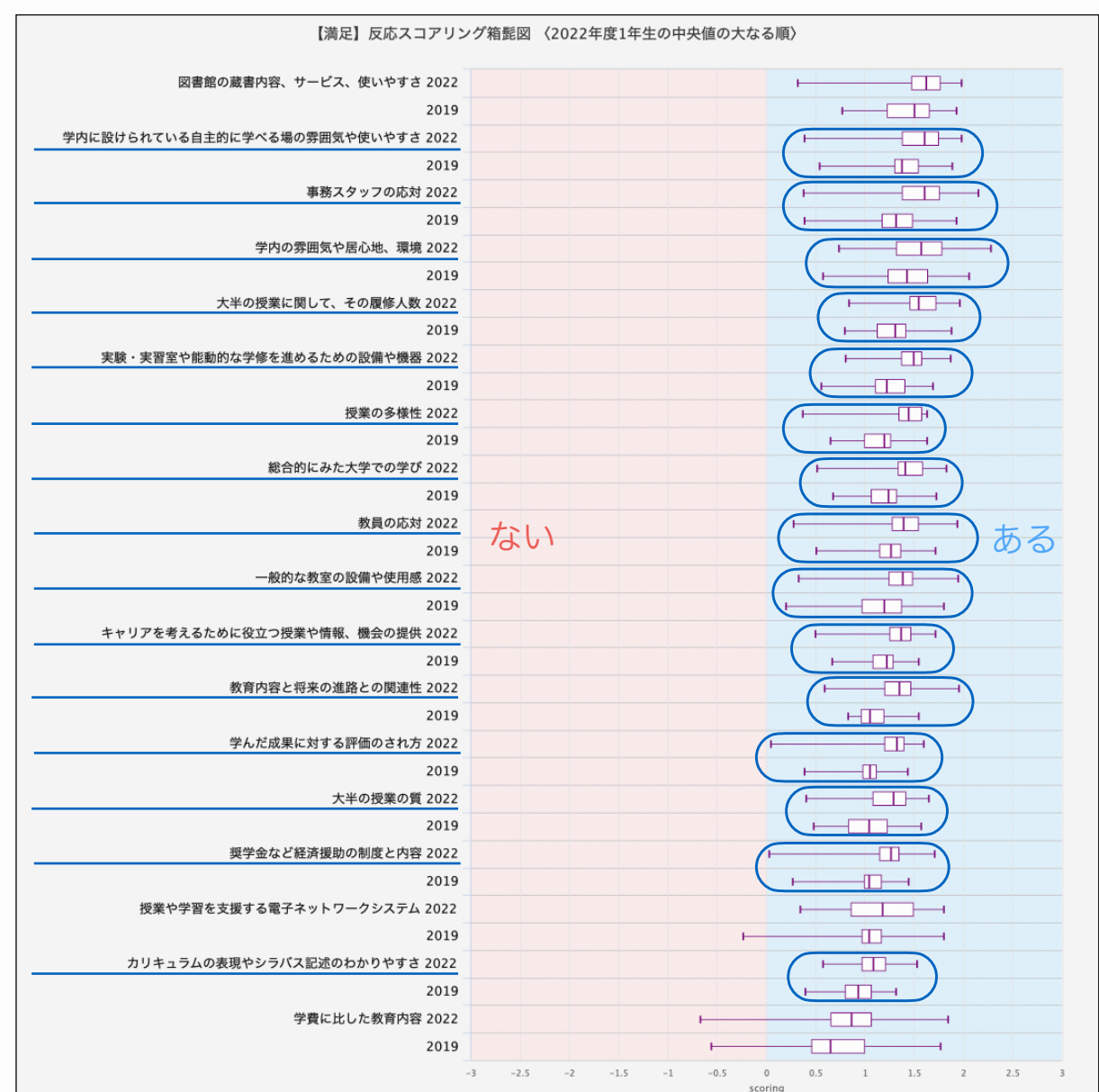


満足 教学に関わる満足感

「満足」群の設問はコロナ初年度に「総合的にみた大学での学び」あるいは「大半の授業の質」などを含む半数近い設問で、明白な評価下落をみました。当然の結果と受けとめざるを得ませんでした。それが翌21年度は一転して8割ほどの設問であきらかな改善評価を得ました。前年度の強い制約からの反動も手伝ってか、あるいは教学そのものにもたらされた変容も効いたか、ただ元に戻るに留まらず、設問項によっては従前を上回って高い満足感をもたらすという正のコロナ効果が認められました。

その効果は本年度も持続しました。そのことはコロナ以前の19年度と比較したこの図から明白です。「成長」群の結果でもみたとおり、満足感にも懸念された揺り戻しは発生せず、コロナがなかった頃の大学生より、大学の教学全般にわたり、はっきりと高い満足感が表明されました。コロナ初年に大きく満足感を下げた「図書館のサービス」も「学費に比した教育内容」も今年度はコロナ以前と有意差のない結果に戻りました。

この先、かのウイルスが忘れ去られたとき、これらの指標にみた評価がまた19年以前に戻るなら、その皮肉なキャンパス正常化は常なるものの耐え難き満ち足りなさということの証しになるだけの話となってしまいます。そうなれば結局「あれはなんだったのだ」で終わるわけですが、そうならなければこの事象が大学の一つのターニングポイントとして史実に刻まれるはず。大袈裟なようですが、それだけの大きな変動をここに目撃しています。長くこの調査結果をみつづけている者としては、この先、この変化がどう動いていくのか、その瀬戸際に立って、数万の学生たちの反応を興味深くみつめている、そんな心境です。



希望 在学中に望むこと

「希望」群は例年、大方の大学間の差異や年度間の差異があまりなく、安定した評価を得てきています。むしろコロナ初年度には複数項目に影響をみたものの、今年度の結果にそれが残存したのは「外国語の運用能力を高めること」や「短期留学」への希望における負の効果だけで、これは十分納得がいくことです。留学については長期も短期も反応スケールへの回答自体の中央値が「望んでいない」という域にあります。今般の状況はグローバル人材育成の称揚に完全な冷や水が浴びせたわけですが、そもそも今回の事象がグローバル経済や人材流動、異文化交流を時代の必然とみなすことへの自然からの警鐘であったという見方もあるわけで、この学生たちの反応は、おのずから然りと受けとめるところもあります。

「希望」については従前、トップ3の項が安定的に教養、専門、資格の順でした。が、昨年度は第一に資格が来るという変化がありました。今年度はこの順が資格、専門、教養の順となり、かつての順を逆転させる結果となりました。依然、この三者間の差異は微妙ですが、これには偶然の変動の余地が十分あります。また、本年度は調査参加大学に4大学入れ替わりがあり、うち2大学が看護大学であったことも影響したかもしれません。ただ、その総サンプル数への影響度はさほどでもないことからすれば、この変動もまたコロナ効果の質的側面（一種の危機感情）のあらわれかもしれないと、今後の変化を見守りたいところです。

他方、この「希望」設問群には、たいへん気になる結果も見いだされました。図は提示しませんが、昨年度との結果比較をみたところ、全項にわたり有意な変動はなかったものの、その全項について中央値自体が低下しました。例外なくどの項目でも同方向の変化が認められたことは、その個々の差異の程度がわずかであるとしても看過できない現象です。他の設問群への反応傾向とも重ねてみれば、成長感も満足感も肯定的な反応を示し、学修時間も増える傾向を示しましたが、学生が在学中に望むこと、大学の学びに寄せる期待は総じて低下している、そうした冷めた気分の漂いを感じる結果となりました。

